

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 偉作
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹川 剛
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-261-3211
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,239	2.1	761	△13.1	764	△14.6	430	△7.1
23年3月期	36,487	24.1	875	180.7	894	166.4	463	174.7

(注) 包括利益 24年3月期 410百万円 (20.4%) 23年3月期 340百万円 (90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.15	39.81	4.4	4.3	2.0
23年3月期	43.32	42.97	4.9	5.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,694	9,857	55.6	916.58
23年3月期	17,905	9,611	53.5	895.89

(参考) 自己資本 24年3月期 9,829百万円 23年3月期 9,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	139	△27	△171	980
23年3月期	△875	219	△150	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	160	34.6	1.7
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	171	39.9	1.8
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	12.0	440	22.4	450	32.5	270	50.8	25.19
通期	40,000	7.4	1,000	31.4	1,020	33.4	600	39.4	55.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,801,316 株	23年3月期	11,801,316 株
24年3月期	1,077,162 株	23年3月期	1,107,434 株
24年3月期	10,716,477 株	23年3月期	10,695,843 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,447	1.5	486	△20.5	518	△26.1	249	△16.4
23年3月期	28,027	26.1	612	228.7	701	195.9	298	227.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.32	23.12
23年3月期	27.94	27.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,900	9,375	58.8	871.62
23年3月期	16,658	9,300	55.6	866.85

(参考) 自己資本 24年3月期 9,347百万円 23年3月期 9,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水の発生に伴う経済活動の一時的な停滞があったものの、サプライチェーンの早期復旧により生産活動は回復に向かい緩やかに持ち直してきており、景気の持ち直し傾向が確かなものとなる事が期待される一方で、原子力災害の影響、電力供給の制約、欧州金融危機など、国内外ともに景気の下振れ懸念が存在し、今後の景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)をスタート致しました。BR13では、お客様の課題・ニーズを共有し、電子材料・電子部品からソフトウェア、設備までワンストップでご提案するOne Stop Solution機能の強化、また、中華圏・東南アジア圏を中心に情報・品質管理・物流のネットワークを活かした海外事業の拡大を目指してまいります。さらに、経営ビジョンである”Quality First for Customer!”の精神に沿い、マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でボーダーレス社会に対応可能なスペシャリティをもった人材の育成により、営業・技術人財力の強化を図り、ますますグローバル化が進む事業環境の中で積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループにおける事業分野別では、情報通信分野は東日本大震災やタイ洪水に加えて、欧州市況の冷え込み等に伴い、お客様の生産減少により厳しい環境となりましたが、F A・工作機械分野は、中国を中心とした新興国向けの設備投資が年度前半は堅調に推移した事に加え、自動車分野についても、東日本大震災とタイ洪水被害により、お客様の生産が大きく影響を受けたものの、早期にサプライチェーンが立ち直ったことにより、生産活動も回復し堅調に推移しました。

また、当社は、当社グループが従事する「エレクトロニクス」市場へのコミットメントを明確にし、エレクトロニクス技術商社としての付加価値を追求していくため、平成23年10月1日付で東海物産株式会社から東海エレクトロニクス株式会社へ社名変更致しました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は372億3千9百万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、利益面においては社名変更に伴う費用等の増加があり、営業利益は7億6千1百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は7億6千4百万円(前年同期比14.6%減)、当期純利益は4億3千万円(前年同期比7.1%減)となりました。

①セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において、タイ洪水の影響による部材供給難、及び欧州金融危機による市況冷え込み等により、お客様の大幅な生産減少の影響を受け、売上高は60億4千万円となり、前期に比べ11.3%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

F A・工作機械分野は、年度後半、中国、欧州向けF A機器の需要は減少傾向にありましたが、自動車分野については、東日本大震災以降、サプライチェーンの立て直しにより堅調に推移し、また、前年度下期における半導体分野での新規商流の取り込みが寄与した結果、売上高は208億2千2百万円となり、前期に比べ7.0%の増加となりました。

○オーバースイズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野において、中華圏、東南アジア圏共に、欧州市況の冷え込み及びタイ洪水の影響等により厳しい環境となりましたが、北米における自動車分野において、半導体分野での新規商流が前年度下期より開始されたことにより、売上高は82億4百万円となり、前期に比べ1.8%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共施設、病院等のリニューアル工事物件や工場施設の新設、改修の受注は堅調に推移しましたが、F A産業機器については、欧州、中国市場向けが低調であったことから、売上高は21億7千2百万円となり、前期に比べ0.3%の微増となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	6,040,314	16.2
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	20,822,268	55.9
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	8,204,019	22.0
システム・ソリューションカンパニー	2,172,964	5.9
合計	37,239,567	100.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、一部に復調の兆しが見られ、国内景気の緩やかな回復傾向の持続に期待しつつも、欧州における金融危機に加え、急激な為替の変動懸念や原油価格の高騰など、経営環境は引き続き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは営業活動の「選択と集中」の実行を進め、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を推進してまいります。

また、昨年スタートした中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の2年目を迎え、海外ビジネスの拡大、及び自動車関連ビジネスの拡大を進めるとともに、引き続き経営全般の効率化に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は400億円（前年同期比7.4%増）、営業利益は10億円（前年同期比31.4%増）、経常利益は10億2千万円（前年同期比33.4%増）、当期純利益は6億円（前年同期比39.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は176億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権が4千6百万円、たな卸資産が6千1百万円等の増加があったものの、減少要因として、現金及び預金が6千万円、有形固定資産が減価償却費の計上等により4千9百万円、投資有価証券が売却等により9千9百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債総額は78億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が1億3千1百万円、未払法人税等が3億8千万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は98億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定7百万円、その他有価証券評価差額金1千2百万円等の減少があったものの、利益剰余金が2億1千2百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、当連結会計年度末には9億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は1億3千9百万円（前年同期は8億7千5百万円の使用）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額6億7千3百万円、仕入債務の減少1億1千9百万円等の減少要因があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上7億7千万円、減価償却費の計上1億4千6百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2千7百万円（前年同期は2億1千9百万円の取得）となりました。

主な要因は、取得した資金として、投資有価証券の売却による収入が8千5百万円あったものの、使用した資金として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億3千5百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億7千1百万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億7千1百万円等によります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	51.7	63.9	54.5	53.5	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	19.4	20.1	21.8	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.4	156.3	2,922.1	—	43.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当 8 円に期末配当 8 円を加えた年間16円を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するのとおりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(売上の大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(税効果会計)

税効果会計においては、将来の業績予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を与える可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスク管理の基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

2. 企業集団の状況

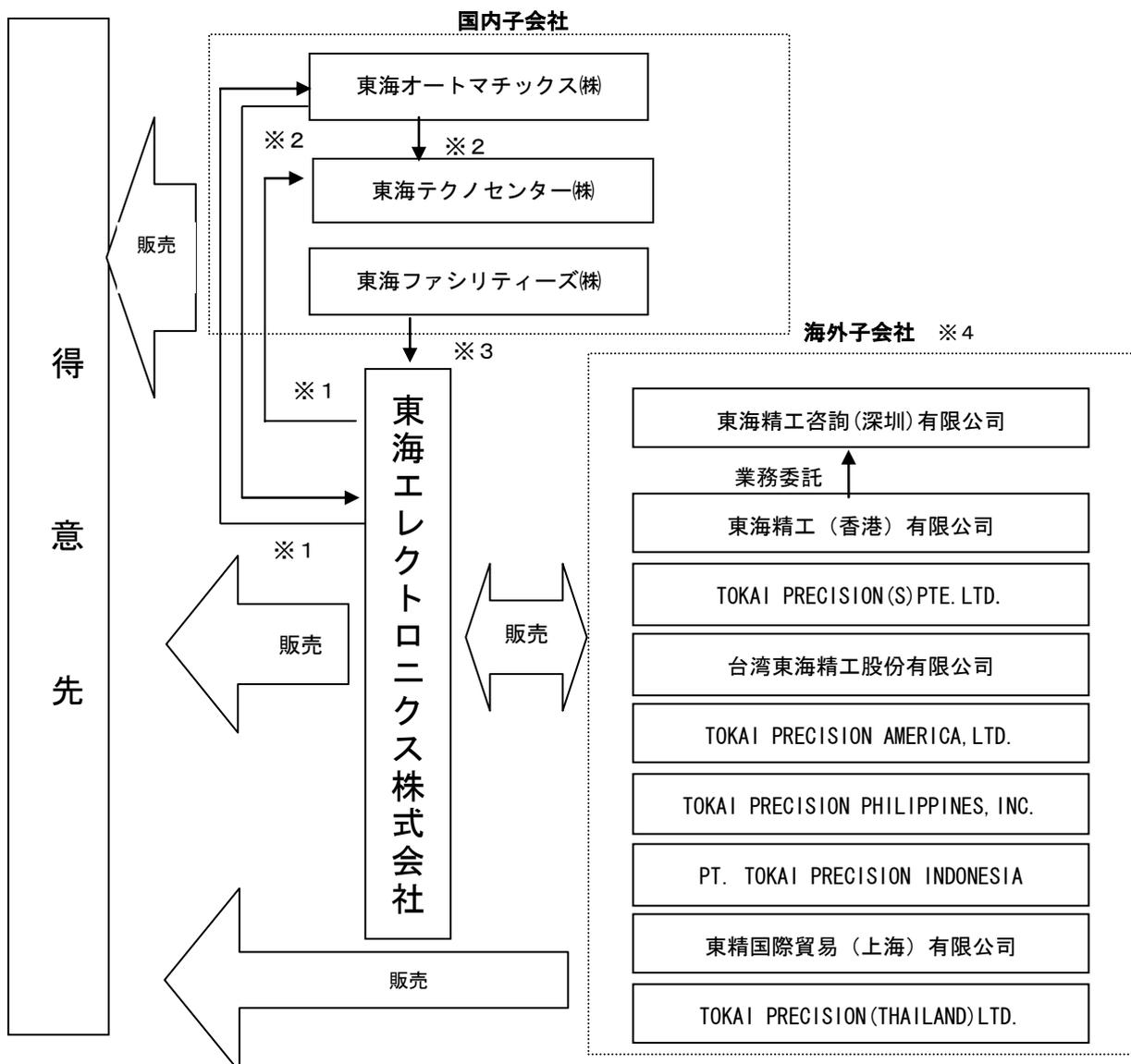
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマテックス株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工咨詢(深圳)有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 東海オートマテックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
- ※2 東海エレクトロニクス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
- ※3 東海ファシリティーズ(株)は、東海エレクトロニクス(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
- ※4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社グループは、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・FA・環境・医療・エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質(Quality)の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンとして情報通信分野、FA工作機械分野の売上規模を維持しつつ、自動車分野を約4割まで拡大して、それぞれの分野を当社グループのコアの柱にするとともに、環境や医療、エネルギーの伸長が期待できる分野にも、マーケティング強化を図っております。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとの協業を進め、販売チャネルの拡充と品質の向上などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業分野では、ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支えるFA分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しております。

特に中国を中心とした海外での営業基盤拡大の機会は増大するものと考えており、海外ビジネスの拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡大を推進しております。

また、マーケティング部の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質検査体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社のIS部門(平成14年9月)ならびに東海オートマテックス株式会社(平成17年2月)が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成24年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年11月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の復興支援など各種の政策効果を背景に、景気の緩やかな回復基調が期待されるものの、欧州の金融危機や原油価格の高騰などの厳しい経済環境もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,936	980,442
受取手形及び売掛金	9,588,375	9,635,291
たな卸資産	2,639,714	2,701,524
前払費用	49,872	45,010
未収入金	51,360	32,457
繰延税金資産	107,547	98,727
その他	24,416	13,059
貸倒引当金	△680	△289
流動資産合計	13,501,543	13,506,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,678	1,123,496
車両運搬具(純額)	7,072	6,316
工具、器具及び備品(純額)	34,269	50,311
土地	2,039,729	2,039,729
建設仮勘定	—	922
有形固定資産合計	3,270,749	3,220,777
無形固定資産		
投資その他の資産	62,007	96,795
投資有価証券	549,904	450,124
敷金及び保証金	127,630	125,775
繰延税金資産	215,039	195,281
その他	178,947	99,472
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	1,071,514	870,652
固定資産合計	4,404,272	4,188,225
資産合計	17,905,815	17,694,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,950,431	6,819,130
未払費用	204,348	235,908
未払法人税等	418,993	38,208
賞与引当金	160,574	160,203
役員賞与引当金	72,912	56,000
その他	34,211	92,548
流動負債合計	7,841,471	7,401,998
固定負債		
退職給付引当金	355,839	361,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他	97,060	73,547
固定負債合計	452,899	435,281
負債合計	8,294,370	7,837,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,009
利益剰余金	5,591,178	5,803,598
自己株式	△435,918	△423,988
株主資本合計	10,742,132	10,966,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,974	105,831
土地再評価差額金	△802,869	△757,663
為替換算調整勘定	△476,727	△484,612
その他の包括利益累計額合計	△1,161,622	△1,136,444
新株予約権	30,934	27,600
純資産合計	9,611,445	9,857,171
負債純資産合計	17,905,815	17,694,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,487,477	37,239,567
売上原価	32,235,042	32,955,311
売上総利益	4,252,434	4,284,256
販売費及び一般管理費	3,376,891	3,523,255
営業利益	875,543	761,000
営業外収益		
受取利息	1,989	1,798
受取配当金	11,164	12,456
仕入割引	15,844	16,570
その他	8,105	11,606
営業外収益合計	37,103	42,431
営業外費用		
支払利息	228	3,205
売上債権売却損	512	2,739
為替差損	17,133	31,574
その他	6	1,475
営業外費用合計	17,879	38,994
経常利益	894,767	764,437
特別利益	48,243	20,620
特別損失	54,022	14,941
税金等調整前当期純利益	888,989	770,116
法人税、住民税及び事業税	498,196	290,872
法人税等調整額	△72,566	48,935
法人税等合計	425,630	339,808
少数株主損益調整前当期純利益	463,358	430,307
当期純利益	463,358	430,307

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	463,358	430,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,184	△12,142
為替換算調整勘定	△127,898	△7,885
その他の包括利益合計	△122,713	△20,027
包括利益	340,644	410,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,644	410,279
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
当期首残高	2,511,477	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	—	△467
当期変動額合計	—	△467
当期末残高	2,511,477	2,511,009
利益剰余金		
当期首残高	5,214,054	5,591,178
当期変動額		
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	463,358	430,307
自己株式の処分	—	△1,334
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
当期変動額合計	377,123	212,420
当期末残高	5,591,178	5,803,598
自己株式		
当期首残高	△434,908	△435,918
当期変動額		
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	12,202
当期変動額合計	△1,010	11,930
当期末残高	△435,918	△423,988
株主資本合計		
当期首残高	10,366,019	10,742,132
当期変動額		
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	463,358	430,307
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	10,399
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
当期変動額合計	376,113	223,883
当期末残高	10,742,132	10,966,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,790	117,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,184	△12,142
当期変動額合計	5,184	△12,142
当期末残高	117,974	105,831
土地再評価差額金		
当期首残高	△739,354	△802,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,514	45,205
当期変動額合計	△63,514	45,205
当期末残高	△802,869	△757,663
為替換算調整勘定		
当期首残高	△348,829	△476,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,898	△7,885
当期変動額合計	△127,898	△7,885
当期末残高	△476,727	△484,612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△975,393	△1,161,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,228	25,177
当期変動額合計	△186,228	25,177
当期末残高	△1,161,622	△1,136,444
新株予約権		
当期首残高	24,444	30,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,489	△3,334
当期変動額合計	6,489	△3,334
当期末残高	30,934	27,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,415,070	9,611,445
当期変動額		
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	463,358	430,307
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	10,399
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,739	21,843
当期変動額合計	196,374	245,726
当期末残高	9,611,445	9,857,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,989	770,116
減価償却費	177,767	146,591
減損損失	43,908	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,600	△20,016
株式報酬費用	6,489	7,034
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,553	5,928
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43,726	△16,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,657	△314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△944	△397
有形固定資産除売却損益(△は益)	△41,585	4,026
受取利息及び受取配当金	△28,998	△30,825
支払利息	228	3,205
売上債権の増減額(△は増加)	△1,224,654	△60,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△809,574	△67,501
その他の資産の増減額(△は増加)	△113,968	95,397
仕入債務の増減額(△は減少)	250,368	△119,504
その他の負債の増減額(△は減少)	39,368	34,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,786	22,951
小計	△716,483	783,930
利息及び配当金の受取額	28,998	30,825
利息の支払額	△228	△3,205
法人税等の支払額	△198,516	△673,895
法人税等の還付額	10,589	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,639	139,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,305	△69,850
有形固定資産の売却による収入	277,702	913
無形固定資産の取得による支出	△10,179	△66,148
投資有価証券の取得による支出	△12,945	△7,306
投資有価証券の売却による収入	8,363	85,922
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	5,216	9,153
その他	△21,818	19,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,034	△27,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,010	△271
ストックオプションの行使による収入	—	31
配当金の支払額	△149,563	△171,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,573	△171,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,280	△1,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889,459	△60,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,396	1,040,936
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,936	980,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1 連結の範囲に関する事項**

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)(平成23年10月に東海エレクトロニクス(株)を社名変更いたしました。)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工諮詢(深圳)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 10社

連結財務諸表提出会社と異なるもの 2社

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

車両運搬具 5~6年

工具器具及び備品 3~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
- ③ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額		
建物及び構築物	811,081千円	885,715千円
車両運搬具	15,713千円	16,571千円
工具、器具及び備品	142,595千円	166,475千円
計	969,390千円	1,068,762千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	85,031千円	81,204千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	222,791千円	218,964千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	39,256千円	31,167千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	500,182千円	543,657千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	7,421千円
支払手形	一千円	1,635千円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	2,638,884千円	2,699,969千円
仕掛品	830千円	1,555千円
合計	2,639,714千円	2,701,524千円

(連結損益計算書関係)

1 特別利益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券売却益	5,600千円	20,016千円
有形固定資産売却益	41,698千円	603千円

2 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券評価損	一千円	10,311千円
減損損失	43,908千円	一千円
災害見舞金	10,000千円	一千円
有形固定資産除却損	86千円	4,629千円

3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	事務所・倉庫	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△28,349千円
組替調整額	△2,520千円
税効果調整前	△30,869千円
税効果額	18,726千円
その他有価証券評価差額金	△12,142千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△7,885千円
組替調整額	—
税効果調整前	△7,885千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△7,885千円

その他の包括利益合計 △20,027千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,104,491	2,943	—	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	—	1,107,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	30,934
合計		—	—	—	—	—	30,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	74,871	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,107,434	728	31,000	1,077,162
合計	1,107,434	728	31,000	1,077,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	27,600
合計		—	—	—	—	—	27,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	85,795	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,040,936千円	980,442千円
現金及び現金同等物	1,040,936千円	980,442千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として、各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	6,809,082	19,453,604	8,057,409	2,167,380	36,487,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521,654	243,322	990,289	35,104	2,790,370
計	8,330,736	19,696,927	9,047,699	2,202,484	39,277,847
セグメント利益	410,408	1,021,199	137,551	97,323	1,666,481
その他の項目					
減価償却費	23,112	70,221	4,596	144	98,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,124	9,629	9,565	—	31,318

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,314	20,822,268	8,204,019	2,172,964	37,239,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297,078	288,042	394,528	160,537	2,140,187
計	7,337,392	21,110,311	8,598,547	2,333,501	39,379,754
セグメント利益	276,474	905,308	117,361	129,506	1,428,651
その他の項目					
減価償却費	28,952	80,180	8,600	126	117,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,799	68,413	22,099	—	122,312

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,666,481	1,428,651
セグメント間取引消去	28,465	27,587
全社費用(注)	△819,404	△695,238
連結財務諸表の営業利益	875,543	761,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	21,516	20,779
未払事業税	32,900	4,669
賞与引当金	58,625	54,840
未払費用	14,840	12,973
たな卸資産未実現利益	3,896	4,566
その他	2,199	898
計	133,978	98,727
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	32,952	20,914
退職給付引当金	143,275	127,788
投資有価証券評価損	36,473	20,354
減価償却費	72,092	70,263
繰越欠損金	24,338	25,304
その他	82,212	73,592
計	391,345	338,217
繰延税金資産小計	525,323	436,945
評価性引当額	△130,495	△109,112
繰延税金資産合計	394,827	327,833
繰延税金負債(流動)		
外国子会社留保金	26,431	—
計	26,431	—
繰延税金負債(固定)		
外国子会社留保金	—	6,740
減価償却不足額	—	1,771
その他有価証券評価差額金	45,810	27,083
計	45,810	35,595
繰延税金負債合計	72,241	35,595
繰延税金資産の純額	322,586	292,238

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が32,794千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,985千円、法人税等調整額が36,780千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	379,841	188,468	191,373
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	379,841	188,468	191,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,817	178,406	△27,588
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,817	178,406	△27,588
合計		530,659	366,874	163,784

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,245千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,480	2,028	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,883	3,572	—
合計	8,363	5,600	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344,055	185,305	158,749
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344,055	185,305	158,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,869	126,703	△25,834
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,869	126,703	△25,834
合計		444,924	312,009	132,915

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	85,922	20,016	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,922	20,016	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	895円89銭	916円58銭
1株当たり当期純利益金額	43円32銭	40円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円97銭	39円81銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	463,358	430,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,358	430,307
普通株式の期中平均株式数(株)	10,695,843	10,716,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,458	91,246
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(株)	(86,458)	(91,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,611,445	9,857,171
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,934	27,600
(うち新株予約権)(千円)	(30,934)	(27,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,580,510	9,829,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,693,882	10,724,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられる為、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,053	421,702
受取手形	511,994	305,033
売掛金	7,795,265	7,657,544
商品	2,129,665	1,921,990
前払費用	39,993	37,556
繰延税金資産	111,909	77,592
未収入金	105,934	82,317
その他	19,240	4,676
貸倒引当金	△700	△300
流動資産合計	11,048,356	10,508,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,174,758	1,101,543
構築物(純額)	11,420	17,926
車両運搬具(純額)	6,173	5,796
工具、器具及び備品(純額)	29,382	34,856
土地	2,039,729	2,039,729
有形固定資産合計	3,261,464	3,199,852
無形固定資産		
	55,459	88,590
投資その他の資産		
投資有価証券	541,215	441,865
関係会社株式	1,286,378	1,286,378
従業員に対する長期貸付金	17,434	8,281
敷金及び保証金	81,577	83,996
繰延税金資産	205,289	192,330
その他	161,513	91,191
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	2,293,401	2,104,042
固定資産合計	5,610,325	5,392,485
資産合計	16,658,681	15,900,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,806	1,457
買掛金	6,184,165	5,714,440
未払費用	173,675	190,412
未払法人税等	355,554	—
預り金	10,869	10,919
賞与引当金	117,980	116,400
役員賞与引当金	72,912	56,000
その他	10,429	34,059
流動負債合計	6,933,392	6,123,689
固定負債		
退職給付引当金	327,348	330,095
長期未払金	81,363	55,475
その他	15,696	16,300
固定負債合計	424,408	401,871
負債合計	7,357,801	6,525,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金	467	—
資本剰余金合計	2,511,477	2,511,009
利益剰余金		
利益準備金	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金	3,983,000	4,083,000
繰越利益剰余金	575,752	507,748
利益剰余金合計	4,806,888	4,838,885
自己株式	△435,918	△423,988
株主資本合計	9,957,842	10,001,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,972	103,801
土地再評価差額金	△802,869	△757,663
評価・換算差額等合計	△687,896	△653,862
新株予約権	30,934	27,600
純資産合計	9,300,880	9,375,040
負債純資産合計	16,658,681	15,900,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,027,663	28,447,704
売上原価	24,897,580	25,399,295
売上総利益	3,130,082	3,048,409
販売費及び一般管理費	2,517,904	2,561,989
営業利益	612,178	486,419
営業外収益		
受取利息	897	952
受取配当金	53,142	12,285
仕入割引	11,584	11,514
不動産賃貸料	26,046	34,159
その他	11,460	12,245
営業外収益合計	103,130	71,157
営業外費用		
支払利息	228	3,205
売上債権売却損	512	2,739
為替差損	13,343	21,593
不動産賃貸原価	—	10,128
その他	5	1,473
営業外費用合計	14,089	39,140
経常利益	701,219	518,436
特別利益	48,294	20,620
特別損失	53,995	14,941
税引前当期純利益	695,519	524,115
法人税、住民税及び事業税	420,000	209,000
法人税等調整額	△23,342	65,231
法人税等合計	396,657	274,231
当期純利益	298,862	249,883

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511,009	2,511,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金		
当期首残高	467	467
当期変動額		
自己株式の処分	—	△467
当期変動額合計	—	△467
当期末残高	467	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511,477	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	—	△467
当期変動額合計	—	△467
当期末残高	2,511,477	2,511,009
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	248,136	248,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,883,000	3,983,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,983,000	4,083,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	463,125	575,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	298,862	249,883
自己株式の処分	—	△1,334
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
当期変動額合計	112,627	△68,003
当期末残高	575,752	507,748
利益剰余金合計		
当期首残高	4,594,261	4,806,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	298,862	249,883
自己株式の処分	—	△1,334
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
当期変動額合計	212,627	31,996
当期末残高	4,806,888	4,838,885
自己株式		
当期首残高	△434,908	△435,918
当期変動額		
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	12,202
当期変動額合計	△1,010	11,930
当期末残高	△435,918	△423,988
株主資本合計		
当期首残高	9,746,225	9,957,842
当期変動額		
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	298,862	249,883
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	10,399
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
当期変動額合計	211,616	43,459
当期末残高	9,957,842	10,001,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,201	114,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,770	△11,170
当期変動額合計	4,770	△11,170
当期末残高	114,972	103,801
土地再評価差額金		
当期首残高	△739,354	△802,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,514	45,205
当期変動額合計	△63,514	45,205
当期末残高	△802,869	△757,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△629,152	△687,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,744	34,034
当期変動額合計	△58,744	34,034
当期末残高	△687,896	△653,862
新株予約権		
当期首残高	24,444	30,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,489	△3,334
当期変動額合計	6,489	△3,334
当期末残高	30,934	27,600
純資産合計		
当期首残高	9,141,518	9,300,880
当期変動額		
剰余金の配当	△149,749	△171,346
当期純利益	298,862	249,883
自己株式の取得	△1,010	△271
自己株式の処分	—	10,399
土地再評価差額金の取崩	63,514	△45,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,254	30,700
当期変動額合計	159,362	74,160
当期末残高	9,300,880	9,375,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物	10~50年
構築物	10~40年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	3~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法	
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 6 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…	為替予約取引
ヘッジ対象…	外貨建債権の一部
 - ③ ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	775,959千円	851,118千円
構築物	28,062千円	28,091千円
車両運搬具	12,448千円	12,976千円
工具、器具及び備品	80,428千円	101,493千円
計	896,899千円	993,679千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	85,031千円	81,204千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	222,791千円	218,964千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	39,256千円	31,167千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	500,182千円	543,657千円

(損益計算書関係)

1 特別利益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券売却益	5,600千円	20,016千円
有形固定資産売却益	41,692千円	603千円

2 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券評価損	一千円	10,311千円
減損損失	43,908千円	一千円
災害見舞金	10,000千円	一千円
有形固定資産除却損	86千円	4,629千円

3 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	事務所・倉庫	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,104,491	2,943	—	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	—	1,107,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,107,434	728	31,000	1,077,162
合計	1,107,434	728	31,000	1,077,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

	(前期)	(当期)
(単位：千円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
商品	21,456	20,637
賞与引当金	47,781	43,882
未払費用	12,745	10,952
未払事業税	28,306	1,761
その他	1,620	358
計	111,909	77,592
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	32,952	20,914
退職給付引当金	132,576	117,860
投資有価証券評価損	35,898	19,847
関係会社株式評価損	111,985	97,607
減価償却費	71,907	70,134
その他	81,800	73,230
計	467,119	399,595
繰延税金資産小計	579,029	477,187
評価性引当額	△217,155	△180,546
繰延税金資産合計	361,873	296,641
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	44,674	26,718
計	44,674	26,718
繰延税金負債合計	44,674	26,718
繰延税金資産の純額	317,199	269,923

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が30,578千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,935千円、法人税等調整額が34,514千円それぞれ増加しております。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上